



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山下 寛文 TEL 03 (6265) 1600
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	52,453	11.3	5,095	92.9	5,368	77.0	3,547	—
2021年3月期第2四半期	47,127	△19.7	2,641	△44.8	3,032	△38.2	△581	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,731百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △145百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	379.44	—
2021年3月期第2四半期	△62.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	113,890	74,115	56.1	6,828.56
2021年3月期	110,205	70,333	55.1	6,492.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 63,854百万円 2021年3月期 60,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2022年3月期	—	95.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	11.0	9,500	30.8	10,000	22.0	6,500	206.5	695.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 連結財務諸表及び主な注記(3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,429,366株	2021年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	78,281株	2021年3月期	82,873株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,348,114株	2021年3月期2Q	9,341,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による不振から持ち直す動きが見られましたが、感染の再燃、半導体供給の不足、サプライチェーンの混乱等により、引き続き先行きが不透明な状態は継続しております。日本経済についてもこれらの不透明感は同様ですが企業の設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見え始めております。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、当上半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比30.6%増加、4,842万トンとなりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、国内粗鋼生産量の増加に伴う耐火物販売数量の増加を主因として、売上高524億53百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益50億95百万円（同92.9%増）、経常利益53億68百万円（同77.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億47百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億81百万円）となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

また、当社のセグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

＜耐火物及び関連製品＞

耐火物及び関連製品事業におきましては、国内粗鋼生産量増加に伴う耐火物販売数量の増加等により売上高は前年同期比10.7%増の403億75百万円、セグメント利益は94.8%増の48億43百万円となりました。

＜エンジニアリング＞

エンジニアリング事業におきましては、製鉄所構内工事の増加等により売上高は前年同期比17.9%増の115億15百万円、セグメント利益は72.5%増の7億21百万円となりました。

＜不動産＞

不動産事業におきましては、一部物件の賃貸契約が終了したこと等により売上高は前年同期比38.4%減の5億62百万円、セグメント利益は43.1%減の2億56百万円となりました。なお、レジャー等事業としてスーパー銭湯の経営をおこなっておりましたが、2021年3月31日付で営業を終了したため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「不動産・レジャー等」から「不動産」に変更いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金の増加を主たる要因として前期末比36億85百万円増加し、1,138億90百万円となりました。

負債は1年内返還予定の預り保証金の減少を主たる要因として96百万円減少し、397億75百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加を主たる要因として37億81百万円増加し、741億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期までの国内外における耐火物需要が堅調に推移したことを踏まえ、2021年5月13日に発表いたしました通期業績予想を修正し、売上高1,090億円、営業利益95億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円と予想しております。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	108,000	8,500	9,000	5,800
今回修正予想 (B)	109,000	9,500	10,000	6,500
増減額 (B - A)	1,000	1,000	1,000	700
増減率 (%)	0.9	11.8	11.1	12.1

なお、利益配分に関しましては、2021年5月13日発表の年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,713	18,755
受取手形及び売掛金	30,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,435
電子記録債権	3,207	3,224
有価証券	2,004	5
商品及び製品	9,376	9,464
仕掛品	5,625	3,294
原材料及び貯蔵品	6,114	6,648
その他	1,083	1,231
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	71,654	74,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,390	10,050
機械装置及び運搬具(純額)	6,614	8,252
土地	8,767	8,844
その他(純額)	2,968	1,230
有形固定資産合計	27,740	28,379
無形固定資産		
その他	519	732
無形固定資産合計	519	732
投資その他の資産		
投資有価証券	7,437	7,219
繰延税金資産	294	557
その他	2,753	3,167
貸倒引当金	△195	△201
投資その他の資産合計	10,290	10,742
固定資産合計	38,550	39,854
資産合計	110,205	113,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,338	13,140
電子記録債務	1,292	1,667
短期借入金	13,164	10,583
未払法人税等	1,004	672
賞与引当金	1,323	1,317
その他の引当金	204	73
1年内返還予定の預り保証金	1,506	—
その他	4,314	4,634
流動負債合計	35,149	32,088
固定負債		
長期借入金	468	2,460
退職給付に係る負債	2,183	2,172
その他の引当金	243	291
資産除去債務	102	102
その他	1,725	2,660
固定負債合計	4,722	7,686
負債合計	39,872	39,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,157	5,158
利益剰余金	51,089	53,973
自己株式	△280	△265
株主資本合計	59,267	62,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	1,665
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	△36	342
退職給付に係る調整累計額	△357	△313
その他の包括利益累計額合計	1,413	1,686
非支配株主持分	9,653	10,260
純資産合計	70,333	74,115
負債純資産合計	110,205	113,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	47,127	52,453
売上原価	38,245	40,515
売上総利益	8,881	11,938
販売費及び一般管理費	6,239	6,842
営業利益	2,641	5,095
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	104	129
為替差益	—	15
保険配当金	56	57
持分法による投資利益	19	25
助成金収入	293	15
その他	94	123
営業外収益合計	580	376
営業外費用		
支払利息	56	45
為替差損	89	—
その他	44	58
営業外費用合計	189	103
経常利益	3,032	5,368
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	—	15
違約金収入	—	685
その他	—	0
特別利益合計	—	708
特別損失		
固定資産処分損	128	36
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	3,276	57
新型コロナウイルス感染症による損失	10	—
その他	4	9
特別損失合計	3,426	103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△394	5,974
法人税、住民税及び事業税	646	772
法人税等調整額	△807	882
法人税等合計	△160	1,655
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233	4,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	771
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△581	3,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233	4,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△152
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	△215	523
退職給付に係る調整額	71	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	88	412
四半期包括利益	△145	4,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△510	3,820
非支配株主に係る四半期包括利益	365	910

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である品川ロー株式会社品川工務株式会社が品川工事株式会社の全株式を取得して同社を完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、各事業セグメントにおいて以下のとおり適用いたします。

①耐火物及び関連製品

耐火物等の販売のうち、従来は出荷時に収益を認識しておりました取引の一部について、当連結会計年度より検収時に収益を認識することといたします。また、顧客からの有償支給取引において、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたします。

②エンジニアリング

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用することといたします。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、累積的影響額の算定にあたっては、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億72百万円減少し、売上原価は41億97百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	36,448	9,765	913	47,127	—	47,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	25	1	40	△40	—
計	36,462	9,790	914	47,168	△40	47,127
セグメント利益	2,485	418	450	3,354	△713	2,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産・レジャー等」セグメントにおいて、愛知県名古屋市中で営業中の賃貸物件等に関する固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32億76百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,375	11,515	562	52,453	—	52,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	22	2	42	△42	—
計	40,392	11,538	565	52,495	△42	52,453
セグメント利益	4,843	721	256	5,821	△725	5,095

(注) 1. セグメント利益の調整額△725百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における「耐火物及び関連製品事

業」の売上高は18億67百万円減少、セグメント利益は24百万円増加し、「エンジニアリング事業」の売上高は23億5百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。なお、「不動産事業」への影響はありません。

(報告セグメント名称の変更)

レジャー等事業としてスーパー銭湯の経営をおこなっておりましたが、2021年3月31日付で営業を終了したため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「不動産・レジャー等」から「不動産」に変更いたします。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社である帝国窯業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	帝国窯業株式会社
事業の内容	耐火物の製造・販売

(2) 企業結合日

2022年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、帝国窯業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

品川リフラクトリーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

2021年6月16日付公表資料に記載のとおり、西日本地区に所在する当社グループの不定形耐火物製造拠点を当社西日本工場赤穂製造部に集約するにあたり、両社を一体化させ今後の製造移管を円滑に行うことを目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2021年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、棚卸資産の評価、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。